

能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の検証結果

(中間報告) について

和歌山県では令和6年能登半島地震を踏まえ、本県防災・減災対策で遺漏した取組や各分野で能登半島よりも甚大な被害が発生する可能性がないか、また、今後発生が懸念される南海トラフ地震に備え、各対策が機能するかについて、検証を行っております。

今回、令和7年度までに取組に着手する短期的な取組と令和11年度までに取組完了を目指す中長期的な取組の方向性などについて、別紙のとおりまとめましたので報告します。

※詳細は別紙のとおり

(連絡先)

危機管理部危機管理局防災企画課 企画班

担 当：柏木、上山

電 話：073-441-2271

内 線：2277

能登半島地震を踏まえた 防災・減災対策の検証結果（中間報告）

2024年10月
和歌山県

- 能登半島と本県とは、地理・地域社会・交通基盤で共通点が多い
 - ・ 今後発生が懸念される南海トラフ地震に備え、本県防災・減災対策が機能するか
 - ・ 遺漏した取組や各分野で能登半島よりも甚大な被害が発生する可能性がないか

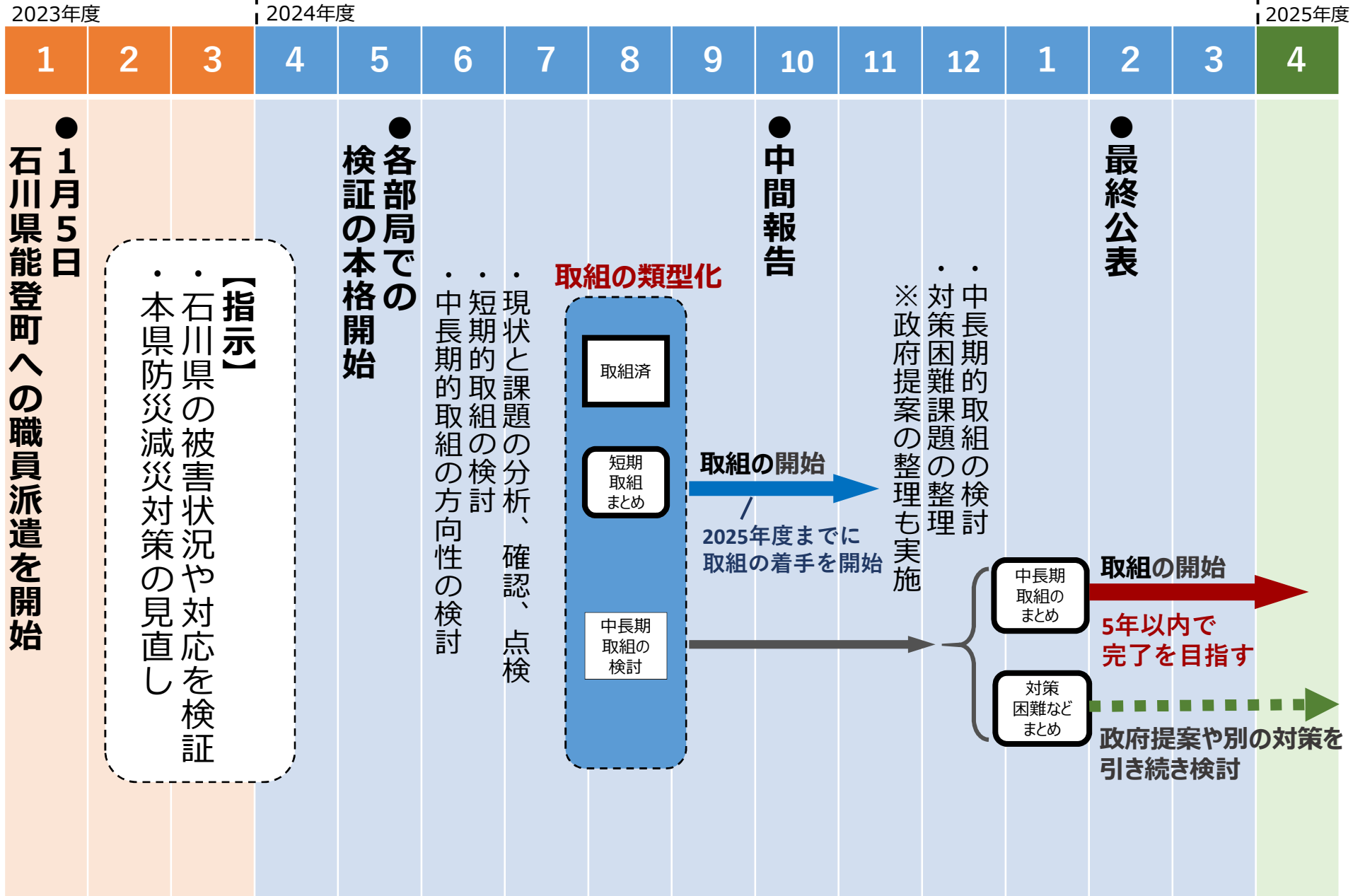
検証の考え方

- 過去の点検で対策ができているか
- 能登半島地震や本県特有の課題について重点検証を行う
- 地域防災計画の反映も併せて検討する

検証 5 つの柱

1. 目指すべき自助・共助・公助
2. きめ細かな被災者支援
3. 応援・受援体制の強化
4. 迅速かつ的確な初動体制
5. インフラの強靱化と復旧

能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の検証スケジュール



課題

- ①道路寸断により孤立集落（24地区）に物資輸送が困難になり、解消に14日要した
- ②木造2階建て住宅のうち1階部分だけが倒壊する被害が多数報告された
- ③帰省や旅行など一時滞在者の多くが避難場所などに関する認識がなかった

本県の状況

- ①孤立が予想される564集落あり、備蓄状況は集落により偏差がある
- ②県内での住宅の耐震化率は、約83%（314千戸/379千戸） ※2020年時点
- ③観光客は避難場所などに関する認識が乏しいまま来県
災害時の対応力強化のため、観光関連事業者用の「災害対応マニュアル」及び
外国人観光客用の「防災リーフレット」を2023年度末に作成し、県内宿泊施設などに配付

取組（短期・中長期）

- (1)県民への1週間程度の備蓄の呼びかけや、ドローンによる輸送方法の実証支援 **[短期]**
- (2)住宅耐震化を促進するための支援制度を充実させる **[短期]**
- (3)国内外からの観光客へ初動に必要な情報を旅行前・旅行中に提供する方法の検討 **[中長期]**

課題

- ①避難所の開設時に衛生環境やプライバシーに配慮するための段ボールバットやパーティションなどが設置されていない避難所があり、良好な居住環境の確保が十分ではなかった
- ②衛生的なトイレや温かく栄養面に配慮された食事、暖房対策などが不十分だった

本県の状況

- ①市町村による避難所運営マニュアル作成にあたってのモデルで「障害特性に応じた情報提供」「バリアフリー化」「二次避難所の確保」について記載している
- ②備蓄（炭水化物中心の食料、簡易トイレなど）を基本に、地域と連携した炊き出しや流通備蓄の調達、冷暖房機器のレンタルや国プロジェクト型支援で対応を予定

取組（短期・中長期）

※支援が必要なあらゆる方を念頭に検討

- (1)市町村避難所運営マニュアルに「避難所レイアウト例（衛生面や災害時要配慮者などに配慮）」を追加し、市町村に提供 **[短期]**
- (2)トイレの整備促進・相互応援体制の構築 **[短期]**
キッチンテイクによる温かく栄養に配慮された食事の提供 **[短期]**
国補助制度を活用した冷暖房設備の整備推進 **[中長期]**

課題

- ①発災後、翌日から大量の支援物資が物資拠点に到着したが、県職員だけでは対応しきれなかった
- ②応援職員やボランティア、インフラ復旧作業従事者の宿泊場所、駐車場、食料が不足
- ③市町村において応援職員をスムーズに受け入れるための受援計画が未策定
(石川県19市町のうち能登町を含む6市町が未策定)

本県の状況

- ①広域防災拠点要員を任命しているが、救援物資の入荷・仕分け・出荷などの運営に不安
- ②応援職員などの宿泊場所、駐車場、食料調達は未検討
- ③県内30市町村のうち、10市町が受援計画を策定していない

取組（短期・中長期）

- (1)民間の物流事業者の運営に係る専門知識及び人員の派遣を受けするため、物流事業者との協定締結を検討 **[短期]**
- (2)応援職員の宿泊場所などを確保するため、民間と連携し、県及び市町村の受援計画に反映 **[中長期]**
- (3)市町村への受援計画策定の作成例を示し、内容を助言するなど働きかけをさらに徹底 **[短期]**

課題

- ①道路啓開計画が未策定※ ※未策定だったが、大雪に備えた関係機関との連携体制が機能した
幹線道路が寸断され、陸路での救助部隊・救援物資の輸送に支障
- ②のと里山空港において、滑走路や誘導路にひびが発生し、自衛隊機の離発着に支障があった
- ③のと里山空港を「物資輸送拠点」、「二次避難所」への移動拠点として急遽活用

本県の状況

- ①道路啓開計画は策定済(南海トラフ地震、集中豪雨など)、陸路以外の輸送訓練ができていない
緊急輸送道路などの防災・減災対策(橋梁耐震化・法面対策)や、道路ネットワークの整備を推進中
- ②誘導路などを復旧する資材が備蓄できていない
- ③熊野白浜リゾート空港は、広域防災拠点であるが、物資や人員の輸送は未想定

取組(短期・中長期)

- (1)道路啓開計画の改定(自衛隊などとの連携強化、活動拠点選定など)、海路・空路を使った実証訓練
緊急輸送道路の防災・減災対策や、ダブルネットワーク化を推進 [中長期] [短期]
- (2)空港施設の早期復旧するため備蓄用倉庫を設置し、路面補修材を備蓄 [短期]
- (3)災害時に多数の応援航空機を受け入れる拠点である旧白浜空港跡地の充実を図るため
ハルポートや燃料庫などを整備 [短期]、物資や人員の輸送に民間所有の航空機を確保 [中長期]

防災・減災対策（主な短期的な取組）

柱	主な区分	主な取組の内容	※3～6ページ記載の内容を太字で表示 詳細版
1. 目指すべき 自助・共助 ・公助	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害に対応した備蓄など ● 住宅などの耐震化促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民へ1週間程度の備蓄を呼びかける ● 孤立集落への陸路以外の輸送手段の確保について、市町村のドローン運用体制構築などの取組を促進 ● 住宅耐震化を促進するための支援制度の充実 	<p>P1①</p> <p>P1②</p> <p>P2④</p>
2. きめ細かな被災者支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所・備蓄品の水準の確保 ● 協定などを活用した支援体制の強化 ● 迅速な応急住宅の供与 ● 犠牲者の尊厳を保つ対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所の環境改善に資する物資（段ボールバットなど）の備蓄について、避難生活の在り方も含め、県と市町村の役割分担を整理 ● 段ボールバットなどの設置を念頭に置き、衛生面や災害時要配慮者などに配慮された避難所レイアウト案を事前に準備 ● 市町村のトイカーの整備を推進しつつ、県内外でのトイカー相互応援体制の構築 ● キッチンテナなどによる栄養に配慮された温かい食事の提供体制の構築 ● 迅速な応急住宅提供のため、県・市町村共通の賃貸型応急住宅供与マニュアルを整備 ● 民有地活用も含めた応急住宅建設候補地の確保の推進 ● 遺体安置場所や検案必要装備品の充実 	<p>P5①</p> <p>P5②</p> <p>P7⑨</p> <p>P8⑩</p> <p>P11⑰</p> <p>P11⑳</p> <p>P13㉓㉔</p>
3. 応援・受援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援体制の構築・強化 ● 災害時を想定した取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応業務の向上を図るため、研修により被災市町村に的確な助言を行う応援職員の育成・増員 ● 市町村に受援計画の策定を働きかけるとともに、国や民間からの救援物資および応援職員のスムーズな受入体制を整備 ● 災害現場における応援職員の通信環境を確保し、円滑な活動を支援 ● 被災した介護施設の入所者を他の施設へ搬送調整するにあたり、医療と福祉の連携を図るため、訓練を実施 	<p>P15⑤</p> <p>P15⑥</p> <p>P16⑦</p> <p>P20⑱</p>

柱	主な区分	主な取組の内容 <small>※3～6ページ記載の内容を太字で表示</small>	詳細版
4. 迅速かつ 的確な 初動体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術を活用した情報収集など ● 陸路以外の輸送体制の確認 ● 孤立集落の対策 ● 広域物資拠点の見直しなど ● 患者の受入・搬送調整 ● 公的機関、公共施設、学校、医療機関、民間企業など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 迅速かつ的確な災害対応を実施するため、災害対応の工程を管理するためのシステムを導入し訓練を実施 ● 空路や海路を使った輸送訓練として、応援関係機関（海保、自衛隊など）と実証訓練（LCAC※1の上陸調査を兼ねた訓練）を実施 <small>※1…エアクッション艇（ホバークラフトの一種）</small> ● 孤立集落への陸路以外の輸送手段の確保について、市町村のドローン運用体制構築などの取組を促進（再掲） ● 全ての孤立する可能性のある集落において、常に通信ができる体制を確保 ● 民間との連携により、県広域物資輸送拠点を補完する拠点候補の充実や運営体制の見直しの実施 ● 圏域内外における透析患者の受入・搬送調整体制の構築を進める ● 道路啓開計画の改定※2、道の駅BCPの策定※3 <small>※2…国と「自衛隊などとの連携強化」「受援計画の強化」「活動拠点の選定」などの内容の改定に向け協議中</small> <small>※3…「①熊野古道中辺路、②龍神、③ごまさんスカイタワー、④一枚岩、⑤瀨峡街道・熊野川」でR6年度策定予定</small> 	P22⑤ P24⑨ P24⑪ P24⑫ P25⑬ P25⑮ P26⑯ P27⑳
5. インフラの 強靱化と 復旧	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急輸送道路などの機能強化 ● 災害時に必要な人材の確保や施設の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法面（切土・盛土）の崩壊対策について、要対策箇所の抽出や対策の優先順位を検討 ● 空港施設を早期復旧するため、倉庫を設置し、路面補修材を備蓄 	P29②③ P31⑫

柱	主な区分	主な取組の内容	※3～6ページ記載の内容を太字で表示 詳細版
1. 目指すべき 自助・共助 ・公助	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害に対応した備蓄など ● 初動対応の理解・確認 ● 災害時要配慮者などの視点を反映 ● ペット同行避難などの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活用水確保のため、市町村と連携した災害時活用井戸の整備の推進 ● 国内外からの観光客へ初動対応で必要な情報を旅行前・中に提供する方法の検討 ● 災害時要配慮者の視点を反映した防災の取組について啓発 ● 女性リーダーの育成促進 ● 【自】飼い主のマナー定着 ● 【共】地域コミュニティでの同行避難への理解の浸透 ● 【公】同行避難などの必要性の啓発や訓練の実施 	<p>P1③</p> <p>P2⑤</p> <p>P3⑦</p> <p>P3⑧</p> <p>P4⑩</p>
2. きめ細かな被災者 支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所環境や備蓄品の水準の確保 ● 備蓄の内容・保管場所の見直し ● 協定などを活用した支援体制の強化 ● 広域避難の手順の見直し ● 多様な避難先の検討 ● 迅速な罹災証明の交付など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所における冷暖房設備の整備推進 ● 避難所の環境改善に資する物資(段ボールマットなど)の備蓄について、避難生活の在り方も含め、県と市町村の役割分担を整理(再掲) ● 備蓄物資の見直しに伴い、保管場所の確保を検討 ● 災害時に食事を提供するキッチンカーなどの民間事業者との協力体制構築 ● 優先的二次避難者の整理、観光客帰宅支援、2地域居住の整理、地域コミュニティ単位で避難できる仕組みづくり ● 道の駅などを活用した避難先や備蓄物資の保管場所などの充実を市町村へ働きかける ● 住家被害認定調査支援システムの未導入市町村への働きかけ 	<p>P5①</p> <p>P5①</p> <p>P7⑧</p> <p>P8⑫</p> <p>P9⑬⑮</p> <p>P10⑰</p> <p>P11⑱</p>

柱	主な区分	主な取組の内容	※3～6ページ記載の内容を太字で表示 詳細版
3. 応援・ 受援体制 の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援体制の構築・強化 ● 災害時の各専門職の確保 <p>※4…被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携やマネジメントなど、精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行うための災害派遣精神医療チーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間と連携し、応援職員の宿泊場所などを確保 ● 災害時に多数の応援航空機を受け入れる拠点である旧白浜空港跡地の充実を図るため、ハブ・ポートや燃料庫などを整備 ● 「医療救護班などの派遣や配置」、「患者搬送及び収容先医療機関の確保」など、適切な医療提供体制の確保に関する助言及び調整を行う災害医療コーディネーターの増員 ● 被災地の医薬品の在庫や薬剤師及び薬事・衛生面の情報を把握し、円滑な医療提供に向けたマッチングなどを行うための災害薬事コーディネーターの養成 ● ローカルDPAT※4編成可能な病院との協定の締結 	<p>P14③</p> <p>P15④</p> <p>P18⑬</p> <p>P18⑮</p> <p>P17⑫</p>
4. 迅速かつ 的確な 初動体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 迅速な情報収集と共有 ● 新技術を活用した情報収集など <p>※5…グリーンレーザーは、水を透過しやすく、水中の地形を詳細に捉えるため、河川や海岸の地形を高精度に計測する際に有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 陸路以外の輸送体制の確認 ● 公的機関、公共施設、学校、医療機関、民間企業など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に走行可能な高床型車両やオートバイクの配備を検討 ● ドローンを搭載したグリーンレーザー※5を活用し、湾内の堆積物の把握を行い、航路の早期啓開やドローンによるため池調査の検討 ● 接岸が困難な場合におけるフェリーへの人員や物資の搬入方法の検討 ● 緊急消防援助隊の搬送調整ルートの確認と民間救急の活用を検討 ● 企業の事業継続力強化のため、事業継続計画※6の策定を推進 ● 土砂災害発生箇所の円滑な情報収集のため、平常時より無人航空機(UAV)の活用を推進 <p>※6…企業が自然災害などに遭遇した際の事業継続のための手法を取り決めておく計画</p>	<p>P21②③</p> <p>P22④</p> <p>P23⑥</p> <p>P24⑩</p> <p>P25⑭</p> <p>P26⑰</p> <p>P27⑱</p>
5. インフラの 強靱化と 復旧	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急輸送道路などの機能強化 ● 上下水道の耐震化など対策 ● 災害時に必要な人材の確保や施設の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 橋梁の耐震化、法面対策などの防災・減災対策の推進 代替路が無い緊急輸送道路のダブルネットワーク化 ● 上下水道長寿命化計画に基づく耐震化を市町村に促す ● 災害復旧を迅速に行うため、地元建設業者の維持育成を実施 ● 建設業協会などと情報共有を行い、必要な資機材を防災拠点などに備蓄する 	<p>P28①</p> <p>P30⑦⑧</p> <p>P30⑩</p> <p>P30⑪</p>

全庁的に検証を実施している中、9月末現在、取組が必要としたものは92件

* 短期的取組：47件、中長期的取組（方向性）：44件、国へ要望：1件

柱	短期的取組	中長期取組 の方向性	国へ要望
1. 目指すべき自助・共助・公助	8 件	4 件	0 件
2. きめ細かな被災者支援	12 件	11 件	1 件
3. 応援・受援体制の強化	14 件	7 件	0 件
4. 迅速かつ的確な初動体制	9 件	11 件	0 件
5. インフラの強靱化と復旧	4 件	11 件	0 件
合計	47 件	44 件	1 件

**能登半島地震を踏まえた
防災・減災対策の検証結果
(中間報告・詳細版)**

2024年10月

和歌山県

能登半島地震などを踏まえた防災・減災対策の検証（中間報告）

1. 目指すべき自助・共助・公助

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
1	1.災害に対する事前の備え	1.大規模災害に対応した備蓄など	・発災直後に食料などの物資が不足した。	<ul style="list-style-type: none"> ・地震災害対策のための備蓄基本方針で、県・市町村・県民でそれぞれ1日分の備蓄をすることとしている。 県備蓄数：食料30万食 飲料水（2L）10万本 市町村備蓄数：食料87万食 飲料水（2L）7.1万本 ・内閣府の物資調達・輸送調整等支援システムで避難所ごとの物資ニーズを把握可能 	1.短期的対策	・県民へ1週間程度の備蓄を呼びかける。	防災企画課、 社会福祉課
2	1.災害に対する事前の備え	1.大規模災害に対応した備蓄など	・能登では、道路の寸断などで孤立集落は石川県内で最大24地区3,345人（1月5日時点）のほり、救援物資の輸送が困難となった（解消の発表は1月19日）。	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立が予想されるのは564集落【2024年6月現在】 ・集落の食料や水の備蓄についてはばらつきがあり、ない集落も多い。 	1.短期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・平時から住民に対し市町村を通じて集落での備蓄を呼びかける。 ・市町村におけるドローン運用体制の構築や、物資輸送ルートの事前設定を推進する。 	防災企画課
3	1.災害に対する事前の備え	1.大規模災害に対応した備蓄など	<ul style="list-style-type: none"> ・2か月後断水戸数 約1万9千戸 ・各施設への道路が被災しているため、復旧に時間を要する。 ・管路については、基本的には道路下に埋設するが、道路自体が被災しているため、復旧に時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村で、災害時活用井戸の登録制度を実施している。 登録制度実施済み市町村 14市町 	2.中長期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で、災害時活用井戸の登録制度の有効性を周知する。 ・避難所における災害時活用井戸の整備を支援する。 	生活衛生課、 防災企画課

1. 目指すべき自助・共助・公助

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
4	1.災害に対する事前の備え	2.住宅などの耐震化促進	<ul style="list-style-type: none"> ・2階建てのうち、1階だけがつぶれてしまう被害が多数報告 ・住宅倒壊に伴う道路閉塞により、復旧の初動が遅れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年時点の県内の耐震化率 83%（314,000戸／379,000戸） （組織名 耐震化率、高齢化率） 和歌山市 87%、30.9% 岩出市 89%、24.3% かつらぎ町 69%、39.6% 白浜町 73%、38.3% 新宮市 72%、38.2% 那智勝浦町 61%、43.3% 串本町 78%、47.1% * 住宅土地統計調査公表分（市・人口1万5千人以上町村） * 耐震化率は2020年または2018年 * 高齢化率（2023年）31%以下と38%以上を抜粋 	1.短期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域（高齢者世帯など）のニーズに応じた耐震化事業が行えるよう県制度の拡充を検討する。 	建築住宅課
5	1.災害に対する事前の備え	3.初動対応の理解・確認	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震発生時、帰省や旅行で石川県などにいた人々の多くが、避難場所などについて認識がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客は、訪問先における避難場所などに関する認識に乏しい。 	2.中長期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客にとって発災時すぐさま必要となる避難場所や避難経路の情報を、旅行前や旅行中に提供する方法を検討する。 	観光局

1. 目指すべき自助・共助・公助

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
6	1.災害に対する事前の備え	3.初動対応の理解・確認	・外国人観光客について、宿泊先で緊急地震速報が鳴り響き、どこが安全な場所か分からず不安だった、どこに避難していいか分からなかった、との声があった。	・外国人観光客への初動対応などに活用する観光関連事業者向けの災害対応マニュアルなどを昨年度末に作成し、県内宿泊施設などへ配布している。	1.短期的対策	・災害対応マニュアルなどを活用して、日々の備えや体制づくりなど、より実践的な対応力を身に付けてもらえるよう、事業者へのさらなる周知・啓発などに取り組む。	観光局
7	2.避難所など運営力の向上	1.災害時要配慮者などの視点の反映	・障害がある人の中に、指定避難所での集団生活が困難な人がいた。	・避難所の運営については、市町村避難所運営マニュアル作成モデルなどに記載している。 ①障害特性に応じた情報提供（避難情報、避難所における情報、支援情報など） ②避難所のバリアフリー化（障害者などへの合理的配慮）	2.中長期的対策	・災害時要配慮者の視点を反映した防災の取組について啓発を行う。	障害福祉課、 防災企画課
8	2.避難所など運営力の向上	1.災害時要配慮者などの視点の反映	・男女共同参画の視点を反映できていない。 ・避難所でペットを連れてきた避難者の受け入れが断られた。	・市町村避難所運営マニュアル作成モデルでは、 ①女性の意見が十分反映されるよう考慮すること ②ペットの飼育スペースは屋外に設けることを原則とし、居住スペースにペットの飼育スペースを設けることについては、施設管理者と相談の上、避難所運営本部会議で検討する旨が記載されている。	2.中長期的対策	・女性リーダーの育成を促進する。 ・女性の視点を活かした防災の取組について啓発を行う。	防災企画課、 多様な生き方支援課
9	2.避難所など運営力の向上	2.ペット同行避難などの理解			1.短期的対策	・避難所でペットを受け入れるために事前に決めておくべきこと、留意することを具体的に決めておく。	防災企画課、 生活衛生課

1. 目指すべき自助・共助・公助

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
10	2.避難所など運営力の向上	2.ペット同行避難などの理解	・能登では、ペットと同行避難した避難者及び避難所運営者が、被災後のペットの飼育について、想定・準備が不十分だった。	・各市町村の地域防災計画と避難所運営マニュアルにおいて、ペットの同行避難について記載されているが、同行避難者への対応について検討されていない避難所がある。	2.中長期的対策	・避難所における飼い主による適正なペットの飼育（自助）と飼い主同士の協力など（共助）の重要性について周知を進める。	生活衛生課
11	3.防災意識・体制の向上	1.災害に対する啓発・訓練	・避難所における人権への配慮 ①プライバシーの確保 ②衛生環境の悪化 ③女性・子どもの安全 ④障害のある人などへの配慮不足 ⑤情報の伝達 ⑥性別役割分担の固定化	【人権に関する啓発】 ・2022年10月及び2023年8月、人権チェックリストを作成して発信 （人権尊重の社会づくり協定締結企業・団体（395団体：2024年9月1日現在）、市町村、庁内） ・ふれあい人権フェスタやワークショップ開催 （参加・体験を通じて障害などについて体感する） ・出張！県政おはなし講座（2023年：1件） （18分野別施策のうちのひとつである「災害と人権」）	1.短期的対策	・人権尊重の社会づくり協定締結企業・団体以外の企業などにも人権チェックリストを配布するなど、啓発の取組を拡大させる。	人権局
12	3.防災意識・体制の向上	1.災害に対する啓発・訓練	・被災者への人権の配慮 ①避難先での生活 ②避難してきた者に対する地元住民の理解の不足	・県民の人権意識の高揚のため啓発活動に取り組んでいる。一方で、被災者の受入に特化した人権啓発はまだできていない。	1.短期的対策	・県民の被災者に対する理解を高めるため、被災者受入に係る人権啓発活動を行う。	人権局

能登半島地震などを踏まえた防災・減災対策の検証（中間報告）

2. きめ細かな被災者支援

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
1	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	1.避難所・備蓄品の水準の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の冷暖房対策が適切にとられておらず、良好な生活環境が確保されなかった。 ・避難所開設時に、パーティションや段ボールベッドなどが設置されず、避難者の良好な生活環境が確保されなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有事には資機材レンタル事業者からスポットクーラーや石油ストーブなどをレンタルする。 ・冷暖房設備は経済産業省からのプッシュ型支援で対応する。 ・段ボール製簡易ベッドや間仕切りについては、必要に応じて協定企業から調達することを想定している。 	2.中長期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の補助金など、国の支援を活用した体育館などへの冷暖房整備を推進する。 ・市町村ごとに冷暖房設備のある教室などへ避難する枠組みを整理する。 ・パーティション、段ボールベッドなどの備蓄については、避難所の避難生活の在り方も含めて、県と市町村で必要な備蓄数、役割分担などを整理する。 	防災企画課、教育総務課、社会福祉課
2	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	1.避難所・備蓄品の水準の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の中に、指定避難所での集団生活が困難な人がいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の運営については、市町村避難所運営マニュアル作成モデルなどに記載（障害特性に応じた情報提供） 避難情報、避難所における情報、支援情報など（避難所のバリアフリー化） 障害者などへの合理的配慮 	1.短期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者に配慮した避難所のレイアウト（通路、段差、パーティション、簡易ベッド設置など）を事前に作成しておく。 	障害福祉課、防災企画課
3	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	1.避難所・備蓄品の水準の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・能登では、ペットと同行避難した避難者及び避難所運営者が、被災後のペットの飼育について、想定・準備が不十分だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の地域防災計画と避難所運営マニュアルにおいて、ペットの同行避難について記載されているが、同行避難者への対応について検討されていない避難所がある。 	2.中長期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が避難所運営マニュアル作成モデルを参考に、各避難所においてペットの同行避難の受入について検討を進めるよう促す。 	生活衛生課、防災企画課

2. きめ細かな被災者支援

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
4	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	1.避難所・備蓄品の水準の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所における人権への配慮 ①プライバシーの確保 ②衛生環境の悪化 ③女性・こどもの安全 ④障害のある人などへの配慮不足 ⑤情報の伝達 ⑥性別役割分担の固定化 	<ul style="list-style-type: none"> ①室内テント、カーテン式間仕切りや段ボール間仕切りなどを用いて空間を確保。また、その確保にあたっては、要配慮者、男女のニーズの違いなど男女双方の視点、プライバシーの確保に配慮する。 ②感染症対策や衛生面の確保のための清掃を行う。仮設トイレなど共用部分は全員が協力して実施。 ③避難所の入口近くに受付を設け、外来者へは用件を確認するなど、外部からの不審者の侵入を防ぐ。また、トイレなどを含め、人目のないところを一人で歩かないよう注意喚起する。 ④障害のある人、高齢者、乳幼児、妊婦、難病患者などの要配慮者を優先して室内に避難させるとともに、居室内の通路は、車いすでの通行を考慮し、1m以上の幅を確保するなど配慮する。 ⑤施設の入口付近に情報掲示板（文字の大きさやふりがなを付ける。）を設置し、障害の特性に応じた対応を行う。また、外国人に対しては、災害時多言語支援センターの相談窓口などを紹介し、情報伝達を行う。 ⑥炊き出し作業は、できるだけ避難者全員に呼びかけ、一部の人に負担が集中しないよう配慮する。 	1.短期的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・運営体制への女性の参画を進める。 備蓄チェックシートを作成 ・プライバシーに配慮した避難所の環境整備を推進する。 避難所チェックシートを作成 <p>【参考】 2023年3月『防災・減災に関する県民意識調査』において、自宅の損壊などで長期帰宅ができなくなった場合、自家用車の中で避難生活を送ることを選択する理由について、「避難所ではプライバシーが確保されないと思う」が60%となっている。</p>	人権局、多様な生き方支援課、防災企画課、こども支援課、こころの健康推進課、障害福祉課、国際課
5	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	2.備蓄の内容・保管場所の見直し	・環境省や動物愛護団体などからのペット関連の支援物資を十分に提供できていなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・動物関連の支援物資は動物救援本部（動物愛護センター）に集約されるが、配送方法については決まっていない。 ・国の「物資調達・輸送調整等支援システム」にペットに関する要望の記載欄がない。 	2.中長期的対策	・ペットに関する支援物資の配送方法について整備が必要であるため、検討を進める。	生活衛生課、災害対策課、社会福祉課
6	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	2.備蓄の内容・保管場所の見直し			3.国への要望	・国の「物資調達・輸送調整等支援システム」にペットに関する要望の記載欄がないため、このシステムに記載できるよう要望していく。	

2. きめ細かな被災者支援

No	項目	区分	課題	本県の実況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
7	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	2.備蓄の内容・保管場所の見直し	・発災直後から避難所において段ボールベッドの需要が高まるが、県で直接備蓄していない。 また、パーティションなどの避難所内でのプライベート空間確保のための物資の備蓄も行っていない。	・県では、備蓄基本方針に基づき、発災直後の生命維持や生活に最低限必要なものとして、食料、飲料水などを中心に備蓄している。 ・段ボール製簡易ベッドや間仕切りについては、必要に応じて協定企業から調達することを想定している。 ・県内の一部市町村においては、段ボールベッドを備蓄している。	1.短期的対策	・避難所の避難生活の在り方も含めて、県と市町村で必要な備蓄数、役割分担などを整理する。	社会福祉課、防災企画課
8	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	2.備蓄の内容・保管場所の見直し	・振興局によっては備蓄物資の保管場所が複数に分散されているなど、発災時の備蓄物資の仕分けや引き渡しに多くの人員・時間が必要となる。	・物資の備蓄にあたっては、県内各振興局に分散して保管している。（流通備蓄や災害時の輸送を考慮し、紀南地方に重点的に保管）	2.中長期的対策	・備蓄倉庫の無い振興局において、保管場所の確保の検討を行う。	社会福祉課、東牟婁振興局総務福祉課
9	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	3.協定などを活用した支援体制の強化	・避難所などにおける避難生活が長期化するとともに、生活水の確保が課題となった。 ・日常と同程度のトイレ環境、入浴環境、洗濯環境の確保が困難	・市町村避難所運営マニュアル作成モデルにおいて、生活水確保のため、井戸の災害時利用などについて記載 ・トイレについては、備蓄している簡易トイレ・マンホールトイレや仮設トイレの調達などにより対応 ・風呂や洗濯については、自衛隊や経済産業省など、国からの支援にて対応及び2014年に生活衛生団体と入浴施設の提供、毛布類の洗濯サービスに係る協定を締結済 【2014年和歌山県地震被害想定調査における断水率】 <巨大地震> 発災直後 99% 1日後 91% 1週間後 46% 1か月後 28% <三連動地震> 発災直後 90% 1日後 72% 1週間後 36% 1か月後 13%	1.短期的対策	・他自治体や民間事業者を含めた生活用水確保に資する応援体制を構築していく。 （トイレ） ・トイレカー所有自治体間の相互応援体制の構築（風呂・洗濯） ・災害時でも利用可能なシャワー・ランドリー設備のレンタル ・全市町村で、災害時活用井戸の登録制度の有効性を周知する。 ・避難所における井戸の整備を支援する。	防災企画課、生活衛生課、下水道課、農業農村整備課

2. きめ細かな被災者支援

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
10	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	3.協定などを活用した支援体制の強化	・温めて食べられる食事や、栄養バランスの観点から野菜ジュースなど、避難生活の長期化に応じた物資をプッシュ型で支援した一方で、温かい食事、単調なメニューの改善を求める声のほか、生鮮食品（生肉、生魚、生野菜など）など、消費期限が比較的短く、温度管理を必要とする食品へのニーズが見られた。	・公益社団法人和歌山県栄養士会と連携して、高齢者などの要配慮者への食事支援を実施する。	1.短期的対策	・必要に応じて、公益社団法人和歌山県栄養士会と栄養バランスを考慮した温かい食事の提供について訓練を実施する。	健康推進課、防災企画課
11	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	3.協定などを活用した支援体制の強化	・栄養価のある食事がとりにくい。 ・食事のバリエーションが少なく、避難生活のストレスにつながる。 ・炊き出しを行う人員確保が難しい。 ・炊き出しを行う調理設備の確保が難しい。	・食料は炭水化物が中心（アルファ化米、パン）に現物備蓄されている。 ・市町村避難所運営マニュアル作成モデルにおいて、地域住民の協力を得ながら、炊き出しを実施する際の注意事項などについて記載している。	1.短期的対策	・災害時でも利用可能な給食施設などの大規模調理施設の所在を把握しておく。 ・協定締結先と連携した調理支援や栄養支援に関する具体的なオペレーションを検討する。	防災企画課、健康推進課
12	1.避難所など環境改善（要配慮者への支援含）	3.協定などを活用した支援体制の強化			2.中長期的対策	・キッチンカー事業者など、災害時に食事提供を行っていただける民間事業者と協力要請体制を構築する。	防災企画課、生活衛生課

2. きめ細かな被災者支援

No	項目	区分	課題	本県の状況	対策期間	取組（取組の方向性）	関係課室名
13	2.避難（広域、帰宅支援含）	1.広域避難の手順の見直し	・金沢駅周辺に旅行者らが1千人規模で滞留するなど帰宅困難者が多数発生。その一部が駅周辺の公民館といった避難所に向かったことで、住民向けの避難所運営を圧迫した。	・帰宅困難となった観光客への対策の検討ができていない。	2.中長期的対策	・観光客の帰宅支援対策を検討する。 * 一時滞在施設の把握含む	観光局、防災企画課
14	2.避難（広域、帰宅支援含）	1.広域避難の手順の見直し	・能登では広域避難がスムーズに進まなかった。	・災害対策本部総合統制室で広域避難対策の全体調整を行う。県内の宿泊施設への避難者の受け入れについては、和歌山県旅館ホテル生活衛生同業組合との協定を活用し、県外への避難については、関西広域連合へ要請。輸送手段についてはバス協会などと間での協定を活用	1.短期的対策	・現在締結している協定などを活用した、広域避難の調整手順を整理し、県地域防災計画へ広域避難について県の役割などを記載する。	防災企画課
15	2.避難（広域、帰宅支援含）	1.広域避難の手順の見直し		・二次避難について、周知が不十分	2.中長期的対策	・二次避難者の対象者の整理や人数の把握。 ・地域コミュニティ単位で避難できる仕組みづくりを検討する。 ・復興計画などの復旧・復興の見通しについて切れ目のない情報提供方法を検討する。 ・2 地域居住の考え方の整理を行う。	防災企画課、地域振興課、総合交通政策課、都市政策課

